右の内舊坑區域及天然的條件不利なるものを除けば企業價値あるもの約三十五億噸

炭礦別	經營者	埋藏量	
新邱炭田	炭礦	一、一〇〇、〇〇〇	千噸
撫順炭坑	滿鐵	九五〇、〇〇〇	（但調査正確ならず）
札賚諾爾	滿洲國	三〇〇、〇〇〇	
北票	炭礦	二五〇、〇〇〇	
本溪湖	本溪湖	二二〇、〇〇〇	
八道濠	炭礦	二〇〇、〇〇〇	
西安	同	一四四、〇〇〇	
鶴立崗	同	一一一、〇〇〇	
其他一億噸未滿		一、五二九、〇〇〇	
計		四、八〇四、〇〇〇	

各省別			
奉天省	（舊制）	一、六六八、〇〇〇	千噸
吉林省	（同）	一、〇三〇、〇〇〇	
黑龍江省	（同）	五五五、〇〇〇	
熱河省	（同）	一、五五一、〇〇〇	
計		四、八〇四、〇〇〇	

出炭能力　年額約　九百三十萬噸

撫順炭坑　七、五〇〇千噸　（全體の八割強）

本溪湖　七〇〇

鶴立崗　五〇〇

其他　約　六〇〇

現在產出高　年額約　九百萬噸

地元消費　約　四、五〇〇千噸

海外輸出　約　四、五〇〇千噸　（內日本向三、五〇〇千噸）

（二）本資源の長所並に短所

長所

（イ）撫順炭坑の長所

1　撫順炭坑は長さ一九粁、幅最大二・二粁、埋藏量九億五千萬噸の大炭坑なり。

2　炭層は平均四〇米、最高一〇〇米に及ぶ厚層炭坑なり。

3　撫順獨特の「累段走向長壁灑砂充塡採掘法」は世界に誇るべき厚層採掘法と稱せらる。

4　撫順炭は露天掘にして生產費極めて低廉なるを第一の特長とす。

5　撫順炭は瓦斯化し易く水素瓦斯採取用原料として適當す。

6　撫順炭は窒素含有量多く一瓲當り九圓位の窒素價値ありと稱せらる。

(ロ) 本溪湖及田師布溝炭坑は古代紀の部に屬し高度灰青炭又は半無煙炭にして火力强く優良なる骸炭を得べきにより製鐵用として重寶なり。

鞍山製鐵所使用の骸炭は撫順炭八、本溪湖炭二の割合に混用す。

(ハ) 滿洲に於ける山東苦力の勞銀は一日四〇錢乃至五〇錢位の低廉なり。

短所

(イ) 撫順炭坑の缺點

1　撫順炭は燃え易く隨つて火持惡し。

2　撫順炭は骸炭製造用として不向なり。

3　撫順炭は第三紀灰青炭にして新生代に屬し揮發分多く粘結性乏し。

(ロ) 滿洲の炭坑は概ね海港より遠隔せる缺點あり。

(ハ) 埋藏量十一億瓲と稱せらるゝ新邱炭は品質劣等にして輸出困難なり。

(三) 我國策上より見たる資源價値

利用すべき點

(イ) 日本の石炭需要は十年後に於て消費年額五千萬瓲生產年額四千萬瓲となり、差引一千萬瓲を不足すべしと見る向あり、今後增勢を辿るべきこと疑なきを以て滿洲炭の輸入は我工業發展上國策的に重要の意義を有す。

(ロ) 我國の石炭埋藏量は百六十七億瓲と稱せられ滿洲國の三倍半に上るも、地理的條件の惡化によりて採炭費は逐年增大せらるべし、然るに滿洲の炭田は概ね處女炭田に屬し發掘容易にして、一人一日當り一瓲半（我國の二倍以上）に上り從つて山元原價頗る低廉なり。

(ハ) 撫順炭坑は埋藏量九億五千萬瓲の中現在可採掘量約五億瓲と稱せらるゝを以て出炭高現在七百五十萬瓲に對し每年五%を累增するものと假定するも約三十ヶ年の壽命あり。

（ニ）撫順炭は寧ろ化學工業原料用に適す、將來石炭液化が經濟的に成功を見るに至らば液體燃料國策上に貢獻する所甚大なり。

考慮すべき點

（イ）滿洲炭の輸入は內地炭礦業を壓迫し炭坑勞働者の生活を脅かす虞あり。從つて協定によりて撫順炭の輸入を制限しつゝあり。

（昭和十年度協定額三、一三四千㌧）。

（ロ）一般採算的には內地炭は猶撫順炭と拮抗し得べき計算を示すが如きも、品質其他の點もあり、撫順炭の脅威は依然として有力なり。

○橫濱沖着廉當	撫順炭	九州炭
山元生產費	一・八三圓	五・二〇圓
港迄運賃	四・八四	一・五〇
積込費	・五〇	・八〇
橫濱迄船賃	一・九五	一・四七
輸出稅	・五三	—
計（昭和八年度）	九・六五	八・九七

（四）滿洲國側より見たる資源價值

利用すべき點

（イ）滿洲國內の需要は急激に增大せらるべし。

（ロ）撫順炭は工業原料として利用の途比較的多し。

（ハ）炭田各地に分布し工業燃料に不足することなし。

考慮すべき點

（イ）石炭の輸出稅は政策的に引上げられたり。

（ロ）滿洲炭は地元に於て輸出炭よりも高價なる場合あり。

（五）資源開發上參考とすべき事項

（イ）滿洲國は昭和九年三月日滿合辨の滿洲炭礦會社を設立し、撫順（煙臺を含む）を除く各炭礦を總て之に統制したり。

（ロ）滿洲炭礦會社は五ヶ年間に年產三百萬㌧を目標とする擴張計畫有り。

擴張費豫算千八百八十萬圓。

（滿洲地元に於る需要は年四、五十萬㌧の增進）

（ハ）昭和製鋼所の擴張計畫に伴つて撫順炭坑の增產計畫進行中なり。

第四節　油母頁岩（オイルシエール）資源

（一）本資源の資源力

撫順油母頁岩埋藏量　五十四億瓲

右の内差當り企業の對照となるものは古城子露天掘計畫（三十年）に伴ひ剝岩せらるゝもの約二億瓲（一日二萬瓲）

層厚	平均	一二〇米—一七〇米
含油量	平均	六%
工場收率		五%
頁岩處理能力	年	一、六〇〇千瓲

現在生產額（昭和八年）

重油	五五千瓲
粗蠟	一九
硫安	二〇

（二）本資源の長所並に短所

長所

（イ）撫順頁岩は石炭露天掘の前提作業として當然採掘せらるゝを以て特別の費用を要することなし。

（ロ）搾油後の殘滓は坑內充塡材料となる爲め殆んど處分費を要せず。

（ハ）燃料、勞銀等の條件有利なり。

短所

（イ）撫順頁岩は含油率多からず。

（ロ）熱河方面の頁岩は含油量多きも（約一〇%）埋藏量少し。

（三）我國策上より見たる資源價値

利用すべき點

（イ）古城子露天掘作業に伴れ剝離せらるゝ頁岩約二億瓲に就てのみ見るも、採油率五%として約一千萬瓲の頁岩油を得べき計算なり。

（ロ）揮發油の製出可能なるは本邦不足資源の補充に資する所あるべし。

考慮すべき點

(イ)現在の頁岩處理による産額年五、六萬瓲程度の製油能力にては、問題とならず。

(ロ)然るに撫順頁岩は石炭の採掘と併行するにあらざれば到底不採算を免れず、從つて急速には增產を期待し難き缺點あり。

(四)滿洲國側より見たる資源價値

利用すべき點

(イ)撫順精製工場に於ては改良の結果無色透明のガソリンを得るに至る。

(ロ)滿洲國には殆んど石油資源を有せず、之が對策は重大問題なり。

考慮すべき點

(イ)副產物たる硫安は滿洲に於ては目下需要せらるゝ迄に至らず。

(ロ)油母頁岩油工業は單獨には自立の力なし。

(五)資源開發上參考とすべき事項

(イ)撫順の頁岩油は全部日本海軍に納入する特約にして、燃料國策上其の保護を受けつゝある現狀なり。

(但最近は補助なくしても强ち缺損とはならざる由)

(ロ)頁岩工業の廢物たる頁岩の微粒粉を利用して、高級セメント年產十萬瓲を得べき計畫の下に撫順セメント會社設立。

(ハ)撫順油母頁岩工場に於ては工場能力を三倍に擴張せんとする計畫あり。

第五節　輕金屬資源

(一)本資源の資源力

アルミニユム原料用粘土の埋藏量　判明分一億數千萬瓲

(煙臺、本溪湖、五湖嘴、田師布溝の各炭坑)

マグネサイト埋藏量　露出分數十億瓲（大石橋——埋藏量　二十億瓲）

同　採堀量　年　約四萬瓲

(二) 本資源の長所並に短所

長所 (イ) 滿洲の資源は概して良質ならず、然るにマグネサイトのみは品質頗る良好なり。

(ロ) 滿洲產硬質粘土礬土頁岩中には、普通四〇%最高七〇%の酸化アルミニウムを含有す。

短所 マグネシウムは普通カーナライトより製造する方採算有利なるが、之に代ふるにマグネサイトを以てせんとせば新規獨創的發明を以てせざるべからず。

(三) 我國策上より見たる資源價値

利用すべき點 輕金屬の重要性は時代的に高調せられつゝあるも我國にはアルミニウムの原鑛乏し。

考慮すべき點 輕金屬工業は周密なる研究と相當の保護とを必要とす。

(四) 滿洲國側より見たる資源價値

利用すべき點 輕金屬鑛業に關しては日本と競爭的立場に立つことなし。

考慮すべき點 アルミニウム原料礬土頁岩は滿洲に於ては優良のもの未だ發見せられず。

(五) 資源開發上參考とすべき事項

輕金屬は豐富且安價なる電力を必要とするを以て電力料金の引下を要求す。

第六節 產金資源

(一) 本資源の資源力

金埋藏量 四十五億圓乃至五十五億圓 (推測)

但山金の埋藏量は就中不明

砂金産出高　約　三百貫（昭和七年）

前年度百五十貫の倍増

黒龍江省　約　百九十貫
吉林省　約　百十貫
奉天省　若干

（二）本資源の長所並に短所

長所

（イ）北滿の砂金はアンガラ楯狀地帶の鑛床にして大規模のものなり。

（ロ）滿洲の産金は殆ど砂金なるを以て採取容易なり。

短所

（イ）寒氣の爲め稼行期間短し。

（ロ）砂金は盜掘等の監督完全を期し難し。

（ハ）從來濫掘に過ぎ廢鑛となれるもの尠からず。

（ニ）經營小規模且拙劣の缺點あり。

（三）我國策上より見たる資源價値

利用すべき點

（イ）滿洲國の産金增加し我國にて之れを買上ぐる場合は我國の正貨準備を增加すると共に我物資の對滿輸出を一層旺ならしむ。

（ロ）滿洲國の産金增加は滿洲國に於て金本位制の採用を容易ならしめ惹いては日滿貿易上に齎らす利便尠からず。

考慮すべき點

産金地方は治安及氣候不良の爲め邦人の進出には相當の保護を必要とす。

（四）滿洲國側より見たる資源價値

利用すべき點

金は國際經濟力の基準なるを以て、日本と協力して日本の技術及資金を以て金資源の開發に努むることは、滿洲國實力の增進、對外信用の向上を期すべき所以なり。

考慮すべき點

(イ) 砂金の採集地若くは金鑛は概ね僻遠の地にあるを以て先づ道路、鐵道の施設をなす必要を生ず、專門家の觀測によれば三百哩約三千萬圓の巨資を要すとせらる。

(ロ) 匪害を防止する爲め多大の警備費を要す。

(五) 資源開發上參考とすべき事項

關東軍特務部は松花江下流及大黑河方面に調査隊を派遣して踏査の結果企業有望と認め、統制上、昭和九年五月滿洲採金會社を設立せしめたり。(資本金千二百萬圓、滿鐵、滿洲國各五百萬圓、東拓二百萬圓出資)

第七篇

日滿經濟ブロックの檢討

第一章 日滿經濟ブロック論
第二章 日滿貿易の檢討
第三章 滿洲經濟の批判
第四章 日滿經濟ブロック結成の可否

第一章　日滿經濟ブロック論

第一節　日滿經濟ブロック論に於ける根本的對立

日滿經濟ブロックを前提としての滿洲の産業開發政策に關しては種々の議論が行はれてゐるが、根本的には次の二つの主張が對立してゐると見るべきであらう。

(一)　原料植民地意見

滿洲を飽く迄原料及原始農業品供給地域とするに止め、內地の既存産業と牴觸する惧あるものは之を抑壓せんとする主張であつて、自由主義的色彩を帶び、滿洲を所謂植民地として取扱ひ、滿洲は飽く迄日本經濟圈の外域なりとし、從つて(イ)滿洲自體の産業確立の爲に保護關稅を設くること及び(ロ)滿洲工業の爲に日本政府が特殊の保護政策を執ることに反對し又(ハ)內地工業勞働者の滿洲移植を計る政策に反對す。

(二) 日滿融合主義

滿洲を單に內地の爲の原料供給地域に止めず、自然的條件の優越するものは工業的にも滿洲國內の發展を企圖し、惹いては滿洲自體の文化的開發を促進して滿洲を完全に日本經濟圈內に引入れ、以て日滿合一の新經濟圈を確立せんとするものであつて、從つて（イ）滿洲にも產業保護の適當なる施設を加へ（ロ）工業地域の建設（ハ）移民の奬勵等に就ても積極的方策を講ずべきであると論じてゐる。

第二節　日滿經濟ブロックに關する各方面の意見

(一) 東京方面に於ける實業家の意見

（イ）內地資本家の爲めの投資を眼目とすべし。

（ロ）我が對滿投資には夫れに依て內地の既存產業を壓迫せざる樣統制を加ふべし。

（ハ）滿洲の開發は內地大資本の自由なる活動に委すべし。

(二) 大阪方面に於ける實業家の意見

（イ）日滿兩國を經濟的單一體として取扱ひ、日本側は或る程度の犧牲を忍び大局的に進退すべきなり。

（ロ）併し乍ら國家統制による利潤の抑制は絕對に之を排すべし。

（ハ）滿洲は寧ろ高率なる利潤の保障によつて資本を誘致すべきなり。

(三) 在滿日本實業家の意見

（イ）日滿兩國を通して一經濟單位とし、統制ある自給自足を目標として之に適應する政策を確立し、滿蒙をして實質的に日本の生命線たらしむべし。

（ロ）滿洲國は努めて原始產業の開發を計り、工業は主として基礎工業に重點を置くべし。

(四) 一部政治家並に學者間に行はるゝ漸進的國家統制說

（イ）世界の大勢に鑑み、日滿融合經濟を以て根本方針となすべし。

（ロ）日滿經濟統制とは畢竟日本が有する人爲的生產力と滿洲國が有する自然的生產力とを合理的且秩序的に結合せしむるにあるべし、即ち日滿產業

の合理的分業を企圖すべし。

(ハ) 日滿の經濟統制は滿洲國に於て之を行ふと共に、關聯的に日本內地に於ても統制經濟を促進せざるべからず。

(ニ) 關稅障壁を低うし資本主義的立場を修正し、日滿協調の實を擧ぐべし。

(ホ) 滿洲國に在つては資本家の投資を誘引するに足る利潤と保障とを與ふべし。

(五) 軍部並に滿鐵少壯派の一部に行はるゝ軍事統制的主張

(イ) 國際上の危局を認識し、滿洲問題そのものゝ解決に重點を置き、國防的に滿洲は滿洲として開發せらるべく、以て理想的產業體系の確立に向つて猛進すべし。

(ロ) 而も其の實現は日本國家の統制權の下に行はるべきものなり。

(ハ) 滿洲本位を以て根本方針とし、日滿經濟ブロックの結成は第二段に論ぜらるべき問題なり。

第二章 日滿貿易の檢討

第一節 滿洲國貿易の特徵

滿洲の貿易に就て特に注意すべき事實は次の如くである。

(イ) 外國貿易額の增加速度比較的大なること

年次	貿易額 千圓	指數
一、九〇三年	一六、〇三三	一〇〇
一、九一三	一三五、二一二	八四三
一、九二三	三二七、七六六	二、〇四四
一、九三〇	四九八、九一〇	三、一一二

(ロ) 二十年來久しく輸出超過を續けたること

年次	輸入 千圓	輸出 千圓	出超 千圓
昭和三年	六六七、八二〇	四五九、三五七	二〇八、四六三
同四年	六五八、八三七	五〇二、三〇三	一五六、五三四
同五年	六〇七、六〇四	四六二、一八〇	一四五、四二四
同六年	七三八、二八八	三四一、一二三	三九七、一六五

然るに昭和八年度以降俄然入超に轉じたるは滿洲事變の間接の影響として特筆すべき點である。

年次	輸出	輸入	出入(△)超
	千円	千円	千円
昭和七年	六一五、三六二	三〇〇、六八二	三一四、六八〇
同八年	四四八、〇一四	五一四、六八六	△六六、六七二
同九年	四四八、四二六	五九三、五六二	△一四五、一三六

(六)輸出品の大部分は原料及原料用製品にして、輸入品の大部分は製造品なること。

(昭和九年度)		輸出		輸入	
		千円	%	千円	%
原料及原料用品		四一四、一七八	九三	一四一、九三六	二四
製造品		一四、八七八	三	四三〇、四七三	七二
其他雜品		一九、三七〇	四	二一、一五三	四
計		四四八、四二六	一〇〇	五九三、五六二	一〇〇

而して右原料及原料用品の輸出の内、所謂特産たる大豆、大豆粕、大豆油の三種(二二八、一一八千圓)のみを以て其の五割五分を占め、總輸出額に對

するも亦五割以上に上つて居るのは滿洲國の特色として周知の所である。

(ニ)貿易の相手國として日本は最も重要なる地位を占め、且つ其の重要度は益々增進せられつゝあること

年次	貿易總額	對日貿易額	同割合
	千円	千円	%
昭和六年	一、〇七九、四一一	四三一、七七二	四〇・〇
同七年	九一六、〇四四	四〇七、三九〇	四四・五
同八年	九六二、七〇〇	五四三、〇七一	五六・四
同九年	一、〇四一、九八八	六二七、二七七	六〇・二

備考 六、七兩年度分は一海關兩を國幣一圓五六として換算

然るに對支貿易額は事變以後急激に減退を示して居るのは寔に興味深き對照をなすものである。

年次	貿易總額	對支貿易額	同割合
	千円	千円	%
昭和六年	一、〇七九、四一一	三三三、九六〇	三〇・九
同七年	九一六、〇四四	二二四、九三五	二四・六
同八年	九六二、七〇〇	一三五、〇七八	一四・〇
同九年	一、〇四一、九八八	一二三、二八八	一二・二

第二節　對日貿易の傾向

滿洲國の貿易は其の六割を日本に依存し、對日貿易の地位が如何に重要であるかに就ては前節既に述べたる所ではあるが、對日貿易の問題は日滿經濟關係の縮圖として、所謂ブロックの見地からも更に内容的に檢討を加ふるの必要があるので以下最近の情勢に就て輸出入別に細說を試みることゝする。

輸出入別	總額	對日貿易額	同割合
輸出	四四八、四二六千円	二一八、六七六千円	四八・八%
輸入	五九三、五六二	四〇八、六〇一	六八・八
計（昭和九年度）	一、〇四一、九八八	六二七、二七七	六〇・二

唯茲に一言すべきは、日滿貿易は滿洲國側に在つては其の大半を制する重要なる地位に居るも、飜つて我國側に在つては總額の一割四分を占むるに過ぎざる點であつて、此の對照は今後日滿ブロック結成上にも參酌すべき重要の點である。

日本貿易額

	貿易總額	對滿貿易	同割合
輸出	二、一七一、九二五千円	四〇八、六〇一千円	一八・八%
輸入	二、二八二、五三一	二一八、六七六	九・五
計（昭和九年度）	四、四五四、四五六	六二七、二七七	一四・〇

尤も鐵製品、小麥粉、紙、毛織物等箇々の重要商品にして其の大部を滿洲に依存するものあることを見逃してはならぬ。

（一）日本に對する輸出

昭和九年度滿洲國の我國に對する輸出額は二億一千八百萬圓にして、前年度に比すれば千五百萬圓の增加即ち七%の增進である、就中增加最も顯著なるものは左の如く、

		前年度に比し	
粟	四、四五二千円	三一・三%	增
大豆	二、三七一 〃	六・四 〃	〃
雜穀	二、二八三 〃	三・六 〃	〃
鹽	二、〇七八 〃	六一・九 〃	〃
計	一一、一八四 〃	一八・二 〃	〃

增加金額に於ては粟、大豆、雜穀、鹽の順序になつてゐるが增加割合に於ては鹽は六割餘の急增を示し、粟之に亞ぐ。

而して日滿關係の輸出に於ける地位は、輸出全額に於ては五割以內であるが、輸出年額五百萬圓以上に上る主要物產十五種に就て見れば總額の七、八割以上を占むるもの九種を算し、又大豆（豆粕豆油を含ます）一種のみを除外して之を見るときは、大豆以外の總輸出額二億八千八百萬圓に對し、對日輸出額一億七千九百萬圓であつて其の六二%に上るのは注意すべき點である。（昭和九年度）

品種	輸出總額 千円	對日輸出額 千円	同割合 %
大豆	一六〇、三四八	三九、六五〇	二四・七
大豆粕	五一、五〇八	四一、三七五	八〇・三
石炭	四一、九五五	三四、六五九	八二・五
粟	一九、九四〇	一八、六〇五	九三・〇
大豆油	一六、二六二	三〇二	一・九
落花生	一四、一二九	六八九	四・九
銑鐵及鐵礦	一〇、三八〇	九、七三七	九三・六
雜豆類	九、九九三	七、六五六	七六・六
雜穀類	八、六六八	八、六六四	一〇〇・〇
生絲	七、四〇八	六、六七四	六四・五
高粱	七、三一〇	三、三四八	四五・八
綿絲	六、一三六	五、四九二	八九・五
胡麻	五、八六五	三、七八二	六四・五
鹽	五、四三八	五、四三七	一〇〇・〇
玉蜀黍	五、〇一六	二、九〇二	五七・八
其他	七八、〇七〇	二九、七〇四	三八・〇
計	四四八、四二六	二一八、六七六	四八・八

殊に輸出品の殆んど全部が原料若くは原料用品であることは就中著しい現象として前述した通りである。

(二) 日本よりの輸入

昭和九年度に於て我國より輸入したる總額は四億八百六十萬圓であるから前年度約三億四千萬圓に比し六千八百八十萬圓即ち二割方の急增を示し就中增加が最も顯著なるものは左の如く、

鐵若くは金屬製品	三九、一九八千円	増	六七・七% 増
鐵及鋼	一六、四二九 〃	〃	五一・九 〃
機械、工具	一三、七五七 〃	〃	一七三・九 〃
車輛、船艇	九、〇一二 〃	〃	四九・六 〃
綿布其他織物類	一〇、九六一 〃	〃	一三・九 〃
絹織物	五、二一四 〃	〃	一二一・一 〃
綿布類	三、八〇五 〃	〃	五・五 〃
毛織物	一、九四二 〃	〃	三三・二 〃
合計	五〇、一五九 〃	〃	三九・六 〃

即ち鐵若くは金屬製品であつて約七割方增加し、殊に機械工具は十七割の急增を示すのは鐵道工事の進捗に伴ひレール其他の需要急進せられたに負ふ所多く又絹織物が十二割の增進率を示してゐるのは所謂滿洲景氣の反映として注目せらるゝと同時に、他方滿洲國内に於ける絹織物が主として日本人の需要に係るものなるに鑑み、所謂滿洲景氣は主として在滿日本人の上に惠まれてゐることの一證左である。

次に此國の輸入に於ける日本の地位に就ては總額の約七割を占め斷然優位に在ることは前に述べた所であるが、之を商品別に見るに、年額一千萬圓以上の主要商品十六種の内、日本品が大體八割以上を制する商品は、品種に於て其の二分の一、金額に於て其の七割强を占め、又逆に日本品の統制率五割に達せざる主要商品は棉花、石油、麻袋、綿絲の四種に過ぎない。

而して輸入品の殆んど全部が製造品のみであつて、輸出に於けると反對の現象を呈してゐることは今更述べる迄もなき周知の特徴である。

品種	輸入總額千円	内日本品千円	同割合%
鐵及鋼	五八、二二七	四八、二一七	八二・八
小麥粉	五七、〇五八	二八、六三六	五〇・二
車輛及船艇	三〇、九四五	二七、一七七	八七・七
機械及工具	二八、〇五六	二一、六七〇	七七・二
晒及染色綿布	二五、八二〇	二五、一〇三	九七・二
生綿布	一八、八四四	一五、一九四	八〇・七
木材	一七、四九九	一一、七八〇	六七・四
麻袋	一六、一三三	五、三一三	三二・九

綿絲	一二、五三三	五、四三四	四三・三
雜綿布類	一二、四三九	一一、三八二	九一・六
棉花	一二、二八三	四六〇	三・八
紙	一二、一三九	九、五二〇	七八・四
石油	一一、六二〇	五九四	五・一
砂糖	一一、三一八	九、七三〇	八六・〇
捺染綿布	一〇、九四八	一〇、七〇〇	九七・七
絹織物	一〇、九四二	九、五一九	八七・〇
其他	二四六、七五八	一六八、一七一	六八・一
計	五九三、五六二	四〇八、六〇〇	六八・八

第三章　滿洲經濟の批判

第一節　滿洲經濟の特徴

滿洲は農業國である、滿洲國自らも其の建國綱要に「我國民經濟は農を以て其の根幹とす」と謳つてゐる、三千萬民衆の八割は農民であり、又輸出貿易の九割以上は原料及原料用品を以て占められ、所謂特產のみでも其の五割乃至六割を制して居る有樣である。

殊に注目すべきは斯くの如き農本の產業が恰かも我國の養蠶業の如く主として外國に依存しつゝある點であつて、近來の農村不況の最大原因も玆に潛んでゐると謂はれて居る。

次に揭ぐべきは滿洲國從來の產業組織が概ね小規模にして共同的組織ならず、資本と勞働との組合せ亦未熟にして近代的工業は殆んど見るべきものを存せざる實情に在つた點である、從つて產業資本は薄弱を免れず、預金の如きも各種

銀行預金、金融合作社預り金、郵便貯金を集計するも一億二、三千萬圓に過ぎず、又日本側銀行預金をも加算すれば約二億圓となるも、其内滿人側の預金は一億四、五千萬圓と推定せられ、我國の百分の一にも足らず、國民一人當り預金に至つては僅に五圓以内といふ貧弱さである。

大連に上陸した山東移民

然るに勞働の供給は極めて豐富であつて、所謂山東移民は年々五十萬乃至一百萬の入滿者あり、滿洲に土着するもの亦尠からず。

年次	入滿者	離滿者	殘留者
昭和二年	一、一六〇千人	三一七千人	八四三千人
同五年	七四八	四八八	二六〇
同七年	四一四	四九九	減八四
同八年	六二〇	四五〇	一七〇

一般に無敎育、不衞生、盜癖等の缺點はあるが特長として體力强健にして長時間の勞働に堪へ、而も勞銀極めて低廉なることは滿洲國産業上に見逃し難き特徴を成してゐる。

人夫賃銀例	滿人	日本人
大連	五五錢—九〇錢	二・〇〇圓—四・〇〇圓
奉天	五〇—六〇	（不明）
新京	六〇—八〇	一・九〇—二・五〇
哈爾濱	四〇—五〇	一・八〇—三・〇〇

備考　昭和九年一月頃、中銀統計に據る

更に滿洲經濟の特徴は「地力」强大にして而も未開發の富源甚だ多く將來を囑望せられてゐる點である。其の内容に就ては前顯第六篇に詳述したので重ねて贅言の要はあるまいが、唯其の資源が比較的限られたる種類に偏つてゐることゝ、又其の豐富なる資源の開發は概ね同種の我國産業を壓迫する結果となる種類のもの多きは就中注目すべき特色とせられてゐる。

第二節　滿洲景氣の實體

滿洲經濟の現狀を一言にして云へば農業及び之を對象とする經濟部面は著しく不況であり、建設事業を對象とする經濟部面は所謂「滿洲景氣」を現出しつゝあり、此の現象は對外貿易の上にも明瞭に現はれてゐる。

而かも所謂滿洲景氣を齎らしたる各種の建設事業は、資本に於て物資に於て殆んど總て日本資本、日本製品の活動に依るものなるを以て勢ひ其の惠澤は主として日本人側を潤ふす結果となり、又關聯的に日本人側に於ける購買力の增大は一層景氣を煽ることになつたのは事實である。前陳、日本製絹織物の賣行が驚異的に增大せられたるは之が爲と見るべきであらう。

併し乍ら若しも此の視察にして誤なくんば建設事業は事業の性質上、遠からず大體一巡すべきこと明かであつて之と共に滿洲景氣も必然的に解消せらるべき運命に在りとの推論は少くとも一應は許さるべき見方である、唯建設事業の一巡は他方工場の完成と作業の開始とを伴ふであらう處に强味を殘してゐる。

第四章　日滿經濟ブロック結成の可否

第一節　日滿貿易に表はれたる傾向

日滿貿易は滿洲國貿易の六割を占め、就中輸入に在りては七割の多額に上るを以て對日貿易の重要性自ら明であるが、飜つて我國側としては對滿貿易は全體の一割四分を占むるに過ぎない。

以上の事實は一方に於て日滿經濟の密接なる連鎖を示すと共に、他方日本側に於ては逆に滿洲國以外の市場の重要度を暗示するものと謂はねばならぬ。

又滿洲國側に在つても對支貿易は現在こそ一割二分に減退したが、由來三割以上を占め殊に支那は輸出の重要なる市場であつたことを回顧すべきであらう。

對支輸出額	金額	指數
昭和六年	二三〇、四二八千円	一〇〇・〇
同九年	六五、六九五	二八・五
比較減少	△一六四、七三三	△七一・五

猶、對滿貿易が日本側に特に重視せられねばならぬのは、其の貿易全體に對する割合が一割四分を占め又其の比率が增加の趨勢に在るといふことよりも、箇々の重要商品殊に國防的商品たる鐵、小麥、毛織物等に於て滿洲國に依存する所頗る大なるものある點によることを忘れてはならぬ。

日本輸出貿易額（昭和九年度）	輸出總額	對滿輸出額	同割合
鐵及鐵製品	八八、三〇六千円	四八、二一七千円	五四・六%
機械部分品	五七、七七七	四八、八四七	八四・六
小麥粉	二八、四五二	二八、六三六	一〇〇・〇
毛織物	二九、八四九	九、五七九	三二・一

備考　對滿輸出の數字は滿洲國側の統計によりたれば多少の喰違あり

第二節　滿洲國の財政上の事情

經濟ブロックは必然的に日滿間の關稅問題と結付いて來る、即ちブロックの强化は特別なる關稅協定によりて兩國間に於ける關稅障壁を撤廢することを以て理想とし少くとも現行の關稅を相互に著しく緩和するにあらずんばブロックの目的は達成せられない。

然るに日滿貿易は我國側に在つては全體的には左迄重要なる立場を占むるものにあらざれど、滿洲國側に在つては極めて重大なる地位を保有し、從つて關稅の改正は亦自ら重大であること勿論である。殊に滿洲國の財政は、歲入の約四割を關稅收入に依り、關稅收入は同國財政上絶對的なる財源であることに留意すべきであつて、又同時に、關稅收入の大部は日本品に依存することを見逃してはならぬ。

且關稅の撤廢若くは輕減によりて日本品の流入を促すときは滿洲國に於ける近代工業の萌芽を踏み躙る結果となることをも注意すべきである。

第三節　滿洲資源の特徵

滿洲資源に就ては前篇に於て詳述したれば聊か重複の嫌はあるが、一覽的に重要資源の資源力を示せば次の通りである。

大豆	作付面積	四百萬町歩	
小麥	同	百五十萬町歩	
米穀	同	十七萬町歩	
棉花	同	七、八萬町歩	
羊（山羊共）	同	現在頭數	二百二十萬頭
木材	蓄積量	百五十億石	
鹽	鹽田面積	一萬三、四千町歩	
鐵	埋藏量	十二億二千萬噸	
石炭	同	四十八億噸	
油母頁岩	同	五十四億噸（撫順）	
金	同	四、五十億圓	
アルミニウム	同	一億數千萬噸	
マグネサイト	同	數十億噸	
大豆	生産額	三百五十萬噸乃至四百萬噸	
小麥	同	約八十萬噸	
米穀	同	四百五十萬石	
棉花	同（實棉）	一億一千萬斤	
木材	森林面積	三千六百萬町歩	
鹽	生産高	十億斤	
鐵	現在採掘量	二百萬噸	
石炭	同	九百萬噸	
油母頁岩	同（重油）	五、六萬噸	
金	同（砂金）	約三百貫	
アルミニウム	同	四萬噸	

之を經濟資源と國防資源とに二大別すれば

經濟資源

鐵、石炭、產金、木材、大豆、小麥、米穀等

國防資源

鐵、石炭、油母頁岩、アルミニウム、マグネサイト、鹽、小麥、棉花、羊毛等

先づ經濟方面の資源を見るに、物資豐富にして且つ經濟價値大なるものとしては鐵、石炭、產金、大豆、木材等を擧ぐべきであらう、然るに我國とのブロック經濟の見地に於ては經濟價値最も大なる鐵、石炭、木材の三者は之を開發することに依り、我國の同種產業との間に對立競爭を招き困難なる問題を惹起する虞あり、我國產業資本家の重大なる關心を惹いてゐることは周知の事實であつて、其の詳細に就ては產業の個別的に檢討を加ふる要あること勿論ではあるが、姑く之を前篇に於て述べたる程度に止むることゝし、更に目を轉じて軍需方面の資源を見るに、滿洲に對しては棉花、羊毛、石油、輕金屬等重要原料品の供給者たる役割を期待せられてゐるが、最も待望せられた石油資源は寧ろ之を有せざること殆んど明かとなり、油母頁岩は豐富に之を有するも含油率低く且つ石炭の露天掘と併行して採掘するにあらざれば到底不採算を免れざる弱味あり又輕金屬に在つても中には豐富なる埋藏量あるものあれど品位不十分を免れず、更に棉花、羊毛の二者は在來種の品質極めて劣等にして之が改善增殖には莫大の資本と技術と時間とを要するものと云はれてゐる。

公主嶺の牧羊

之を要するに滿洲資源の特徴は殆んど地力乃至は生産力の量に於て豐富なる一點を以て長所となし、其の短所は

（イ）資源の種類比較的多からざること、

（ロ）品質概して優良ならざること、

（ハ）我國産業と對立競爭となり易きもの尠からず、日滿經濟ブロックに於ける自給自足の上に資すべき資源比較的少きこと、

（ニ）國防資源多からざること、

等に在るものと謂ふべく、又水力乏しくして工業動力を此方面に求むること困難なるは、今後の工業開發上看過し難き點と謂ふべきであらう。

第四節　日滿經濟ブロックの必要

日滿經濟ブロックを以上の貿易、關稅、資源の三方面から觀察し得たる所を以てしては、何人も一應、悲觀的ならざる迄も少くとも多く期待し難く、中には相當の難關さへ豫見し得べき結論に到達することは、蓋し已むを得ざる所とすべきであらう。

申す迄もなく經濟ブロックの問題には二つの見方がある、一は戰時經濟の見方であり、他の一は平時經濟の見方である。前者に於ては經濟ブロックは主として資源の確保に重點を置き、後者にあつては主として販路の確保が要求せられて來る。

此の二斷面に依つて日滿兩國間に於ける經濟依存の關係に付考察するときは敢て架說を要せずして容易に其の斷案を得られるであらう、何となればブロック經濟戰を叫ばるゝに至つた最近の大勢と、日滿議定書に於ても明かに見ることの出來る日滿の不可分關係とは、說明を要せずして何人にも明かなる所である

からである。

果して軍の指導方針も「日滿經濟を單一體に合理化融合せしめ平戰兩時に於ける適切なる經濟ブロックを結成し對外經濟力擴充の根基を確立す」べきを掲げてゐる。

然し乍ら玆に注目すべきは日滿經濟ブロックの結成が、主として戰時（又は經濟戰）經濟の方面から其の必要を認識せられてゐればゐる程、他方平時經濟の方面に於けるブロック結成の適否が強く問題とせらるべきであつて、其處に實際問題として適切愼重に攻究すべき多くを殘さるゝ譯で、最近日滿兩國の間に日滿經濟共同委員會の設置を見るに至つたのも、素より此間の必要に迫られたものと謂ふべきであらう。

日滿經濟共同委員會委員顏振

日本側

關東軍參謀長　西尾壽造
關東局總長　大野綠一郎
大使館參事官　谷正之
關東軍經濟顧問　竹內可吉

滿洲國側

外交部大臣　張燕卿
財政部大臣　孫其昌
實業部大臣　丁鑑修
國務院總務廳長　長岡隆一郎

第八篇

結論

第一章　滿洲國の認識
第二章　日滿合作の目標
第三章　對滿投資の目途

第一章　滿洲國の認識

第一節　滿洲國の近代的建設の實情

リットン報告が治安と財政との二大方面より、滿洲國の建設に對して頗る悲觀的なる斷案を下し、惹ては我國の聯盟脫退を餘儀なからしめたる重大なる動因となつたのは天下周知の事實である。

然るに建國三ヶ年の努力は見事にリットン報告の誤謬を修正し、國際聯盟の迷蒙を啓いたと謂ふも敢て溢美ならざる迄に整頓せらるゝに至り、其の近代的建設の實情は、バーンビー報告に於ても既に之を承服し、又我々の視察に於ても具に認識し得たものと思ふ。

(一)治安及國防の方面

先づ治安及び國防の方面を觀るに、一時は無慮三十六萬と稱せられた匪賊は現在二、三萬程度に肅清せられ、殊に集團的政匪は完全に驅逐せられて、問題

は主として間島其他北境方面の思想的共匪の掃蕩に在るのみとなつた。

又鐵道及航空の急激なる發達は、其の治安及國防的任務を力強く果してゐる、鐵道は事變後二億圓の巨資を投じ既に千三百粁の增設を成し、事變前に比すれば三割以上の急增を示してゐるが、敦圖線を始め、北辰線、圖寧線等大部分は此の意味に於ける建設である。更に本年三月、北鐵買收の成立に依つて國鐵統一の目的を達成し得たるのみならず、滿洲國內に於ける露西亞の勢力を驅逐することを得たるは、他方京圖線の開通に依て二十年來の懸案たる吉會鐵道問題の解決を見たると併せて、國防的に特筆すべき大事績であつた。

空運の發達も亦實に目覺しく、既に延長四千七百粁の空路を開拓し、政府の計畫たる三千五百粁を著しく超過する迄の進展振は、如何に此國に於ける努力が治安國防方面に置かれてゐたかを暗示せしめてゐる。

猶ほ進んでは國防產業の建設及び北鮮に於ける羅津港の築造等、主として軍事的要求に基くものあるも別記に讓る。

(二) 財政及金融の方面

次に財政及び金融の方面に就ては、舊政權時代と對照し、其の近代的進展の最も顯著なる部面と謂はざるを得ない。即ち先づ近代式會計制度に則り豫算を編成して之を公開し、又能く其の均衡を保ち千六百萬圓（昭和九年度）の剩餘金を計上してゐるのは、舊政權時代豫算あれどもなきが如く、又赤字二千二百萬圓を計上したりしと對比し、格段の改善と言はねばならぬ。

殊に問題の軍費の計上が、舊政權時代一億一千萬圓即ち總歲出の八割弱に上つて居つたものが、約半減して最近は五千八百萬圓即ち總歲出の三割を占むるに過ぎないのは、縱令日滿合作に基き軍費の重大なる補助を、間接に日本に求めて居る結果であるとは云へ、所謂苛斂誅求の緩和せられた證左と見るべきであらう。

金融の改善は幣制の統一を以て最大且つ偉大なる功績とすべきであつて、舊來無慮百三十六種に上り、多種多樣紊亂其極に達してゐた舊幣は、中銀引繼の當時一億四千二百萬圓（換算額）であつたが、本年三月迄には六百萬圓以下に減じ、其回收率九割六分に上り、更に最近に至つては殆ど全額の回收

を了したる模様である。

(三) 都市及産業の方面

以上は主としてリットン報告の指摘した二大方面に付て述べたが、滿洲國に於ける近代的進展は之に止まらず (イ) 中央集權の確立 (ロ) 都市の發達 (ハ) 都市計畫の進捗に加ふるに (ニ) 各種近代的産業の建設並に統制等建國三ヶ年の躍進は寧ろ驚異すべきものがある。

夫れを反映して先づ注目せらるゝは都市の發達である。國都新京を始め奉天哈爾濱、齊々哈爾、吉林、鞍山、圖們、其他一齊に人口の增加を示してゐる中に、流石に國都新京は事變前には「長春市人口九萬」と云はれたものが、一躍二十萬五千の大都會となり、又奉天は事變後人口三十萬內外に下つたのに今は五十萬に回復し、哈爾濱は最近二ヶ年間に於て十萬以上を增加して人口五十二萬、滿洲隨一の大都會となつた。

其上滿洲國の都市に就て特筆すべきは、右新京、奉天、哈爾濱の三大都市には夫々大規模の都市計畫を有し、着々進行中若しくは準備中であることである。

市別	人口目標	計畫面積	計畫事業費	計畫年限
新京	五〇〇千人	二〇〇平方粁 (第一期一五五粁)	一〇〇、〇〇〇千円 (第一期二五、〇〇〇)	第一期 五ヶ年
奉天	一、〇〇〇	四〇〇	二〇〇、〇〇〇	二〇
哈爾濱	一、〇〇〇	二五〇	二六五、〇〇〇	三〇

次に産業方面に於ける近代的建設の情況を窺へば、事變後に設立せられたる會社數百五十四社、此の公稱資本金五億一千六百萬圓、同拂込三億八百萬圓を算し、又新設せられたる工場數二百を突破する盛況であつた。而して之等の設立は我が關東軍指導の下に、滿洲國「經濟建設の綱要」に基いて順次許可せられたるものであつて (イ) 統制的色彩全般的に濃厚なること (ロ) 國防産業其他の統制企業は特殊會社十四社の設立に依て殆んど其の基礎工作を完了したること (ハ) 統制企業は投下資本額に於て全體の七割前後に上ること (ニ) 滿鐵及滿洲國政府の投資大半を占むること及び (ホ) 自由企業の設立比較的不振であつて特に (ヘ) 我が財閥資本の進出殆ど見るべきものなかつたのは其の特色である。

* * *

以上鐵道の擴張、都市計畫の進捗、新興會社の設立等、有繋に建國三ヶ年の經濟建設は、其の主力を各種建設事業に集中せられた結果、所謂滿洲景氣を現出せしめて居るが、建設事業そのものゝ産業的並に資本的事情に支配せられ、滿洲景氣の惠澤は殆ど日本人側の獨占する所となり、滿人の多くは逆に農村の不況と之に基く不景氣とに喘ぎつゝありとせられ、斯る跛行的現象に就ては最近頻りに問題とせらるゝに至つたことは事實であるが、滿洲國の經濟機構に於ける矛盾と缺陷は兎も角、建國以來內外の努力は、滿洲國をして近代國家としての第一段工作を成功せしめ、更に第二段の進展に入りつゝあることは十分之を認識すべきであらう。

第二節　滿洲國建設第一段工作成功の眞因

滿洲國の近代的建設が比較的短期間に實に意想外の發達を示せる根本的原因は、之を大別して三つの方面から考察し得べきである。

(イ) 現地當局者の獻身的努力

即ち軍人、日系官吏及滿鐵の三者であるが、就中軍人は血を以て其の本務を果したる外に、滿洲國の經濟統制上常に指導的立場に在り、事實上の實行者でもあり、實に滿洲建設上の立役者であつたことは何としても之を認識せねばならぬ。

日系官吏は、中にも財政部諸氏の活躍を多とすべきである。何となれば幣制統一の完成は滿洲國の對外信用上、實に決定的なる效果を齎すに至つたからである。

又滿鐵の隱れたる功績を見逃す譯に行かぬ、若し滿鐵の援助徹りせば、鐵道の擴張は素より、國鐵の經營、北鐵の接收等、斯く迄圓滑に行はるべきではなかつたであらう、又其の經濟調査會が軍の補助機關として、經濟建設の上に貢獻したる所は決して尠少とは謂へまい。

(ロ) 日本側に於ける經濟實力の向上

今日の日本に於ては滿洲國建設に必要なる軍事的並に經濟的物資の大部分は之を國內に於て自給し得る迄となつた、若しも五年十年の昔とせば滿

洲國の開發には其の要すべき物資を第三國に求むるが爲め、日本側に莫大の資金を必要とし、リットン報告の指摘したるが如く、日本は其の爲めに財政的苦境を免れなかつたかも知れぬ。

(八)滿洲國側に於ける特殊の事情

舊政權時代の稅政紊亂を極めたる爲め、國民は更に執着を有せず、新政權の組成比較的容易であつた。

從來支那との關係は寧ろ植民地的取扱を受けて居つたが爲めに政治、財政、經濟各方面共滿洲國の獨立を容易ならしめた。例へば現在滿洲國財政上財源の重要なる部分を占めて居る關稅、鹽稅等の收入は從來滿洲から支那本土に引上げてゐたものを接收したに過ぎない。

又在來の產業程度幼稚であつて、建國後の經濟建設が既設產業に拘泥せず比較的自由なる施設を可能とした。

* * *

以上滿洲國發達の原因に付、遡つて之を探求したるは、其原因たる要素が次節滿洲國の第二段伸展上の諸問題を律する上に重大なる關係を有するが故である。

第三節　滿洲國建設第二段伸展上の諸問題

滿洲國の建設第一段に於ける輝しき成功と對照して、第二段伸展上には諸種の困難を豫想せられて居る、或者は之を以て餘りにリットン報告修正の心持に支配せられて、表玄關のみを整へ過ぎたとの批評を加ふるものもあるが、公平なる見方としては、次に揭ぐべき諸問題は元來滿洲國、夫れ自體に即したる缺陷が多く、建國以來の政策の失敗と見るべきものは尠いのであるから、內外の情勢蓋し無理からぬ所として、今後の處置に俟つべきものであつて、建設の第二期と呼ばるゝ所以も蓋し玆に在らう。

(一)財政上の問題

滿洲國の財政は經常部收入に於て關稅收入四割四分、鹽稅一割三分、而して內國稅二割九分其他一割四分といふ變態的狀態に在るが故に、之を正常の形に改むるの必要あるは素より當然であつて、稅制改革の根本は玆に

あるのである。殊に現在は日本よりの各種建設材料の輸入急増によりて、關稅收入の激增に惠まれてゐるのが財政の實情であるので、早晩建設工事一巡の後には當然起つて來る問題である。

然るに折角內國稅の根本的建直しを企圖するも、現在の滿人側に財源の多くを望むことは無理であつて、他方擔稅力に富む方面は治外法權又は附屬地行政權の範圍內として滿洲國の課稅權及ばず、又見方を替へ或種產業助長の意味に於て新稅を課せんとするが如き場合にも、一方に無稅區域を存するが故に法意徹底を期し難き憾あり、之等が最近治外法權の撤廢並に附屬地行政權返還問題の云爲せらるゝ所以である。

又日滿經濟調查委員會は設立せられ、日滿ブロックの結成愈々本格化せられんとする際、日滿間關稅の改廢は當然問題となる筋合なれども、前陳關稅收入の滿洲財政に於ける地位は、仍て失はるべき財源補充の途を講ぜざる限り、輕々着手し得ざること亦當然である。

斯る局面に於ても滿洲國そのものは、國家として常に進展せらるべきで

あつて、殊に產業の助成費、國防分擔金の增額等、歲費の增嵩を來すべき要素尠からざるに、何しろ歲計總額二億圓の少額では「ユトリ」少なく、我東京市財政の二分の一程度の貧弱さは、此國前途の伸展上看過し難き弱味である。

さらばと言つて新興產業方面の上に新たなる財源を求むるときは、滿洲開發の使命ある新興產業の萠芽を摘取ることゝなるであらう。

* * * *

財政上の問題に關聯して一言すべきは、滿洲國と滿鐵との關係、及滿鐵自社の主として金融問題である。

既に第五篇第一章第五節に於て詳述したる所ではあるが、國有鐵道の擴張に要する建設資金は四億七千三百萬圓、其內既出額約二億圓、差引二億七千三百萬圓に加ふるに、關係會社方面約一億圓計三億七千萬圓以上が昭和十四年頃迄に要すべき今後の要資であるが、斯る大額の金融が既に問題である計りでなく、借款調達の上に資本と債務との均衡を如何に保つべき

かは、同社今後の金融計畫上重要なる問題として注意を喚起する所あつたが、更に滿鐵改組の問題其他重要問題山積して、同社の前途は愼重攻究を要するものと認めらるゝも、一會社の實體研究は本稿の目的外なれば不得已之を省略する。

唯其の鐵道に關する限り、擴張工事完成の上は全長一萬粁を算し、先づ其の經營は大事業なるのみならず、新線三千五、六百粁は主として軍用線にして、沿線の開發容易ならざる事情ある等、前途の採算を如何に調節すべきか、現在に於ても國鐵運賃の高率は周知の所であつて寧ろ引下げの要あり、旁々收支償はざる場合滿洲國と滿鐵との間に如何に處理せらるゝや、又滿洲國の滿鐵に對する借款六億圓及其の利子の經理が、滿洲國の財政上問題となつて來るのも遠いことではあるまい。

(二) 產業上の問題

此方面に於ては資本の吸引が最も切實に叫ばれてゐる問題である、何故に資本の流入最近殆んど杜絶の姿であるかと云ふに、原因多々ある中に、滿洲國

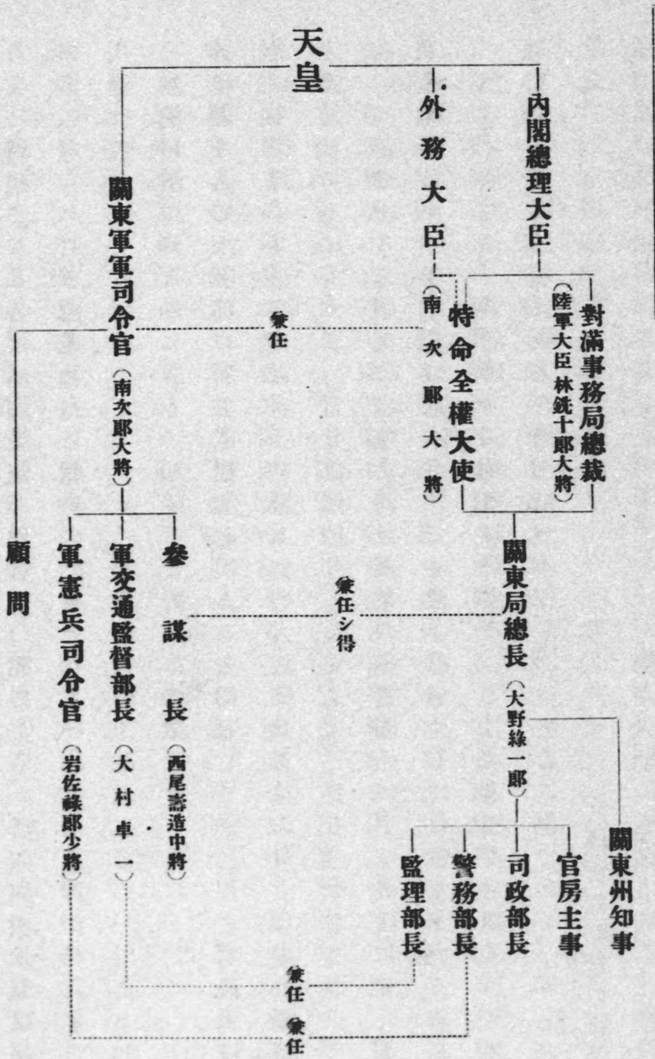
の經濟建設綱要及關東軍の產業開發指導方針に隱されたるイデオロギーが、統制經濟を目標として反資本主義を强調し、自由主義に反對し、利潤の分配に就てさへ或種の制限を加へんとするものゝ如く信ぜられ、從つて企業の妙味に乏しく、企業心を萎縮せしめたることを以て最大の原因としてゐるとせられてゐる、適々其の經濟建設第一期に於て空前の活況を呈したのは、主として統制企業の建設に依るが故に外ならないと見るのは、計數的にも、統制企業の拂込資本が新設會社總拂込の七割四分を占むることに依り、一應立證せられて居る樣にも見えるが、然し少くとも最近の情勢は、軍の統制方針に怯えてゐると見るよりも、軍の確乎不動の方針に對する見極めが困難であつたことに其の眞因を見出すべきであらう。三井三菱住友三大財閥の進出が著しく不勢を示したのは、這般の事情を裏書するものと謂はねばならぬ。

最近滿洲國及關東軍に於て頻りに內地資本家の進出を要望しつゝあることは事實である、と同時に統制經濟の修正を叫ばれてゐることも亦事實で

ある、然し乍ら其の形式と方法と程度との如何を問はず、少くとも現在滿洲國に於ける經濟建設方針の根本は、猶統制主義的傾向を否定することは出來まい。

統制經濟は國家的に資本と國防との合作を要求するであらう、殊に滿洲國に關する限り其の色彩は濃厚と云はざるを得ない、併し乍ら國防上の考慮と經濟上の考慮とは必ずしも常に一致するとは限らない、從つて滿洲國の如き統制主義的政策の下に於ては其の中心たるべき指導機關の何たるやは、最も重大なる關心事であつて、即ち對滿機構の改革に基く二位一體の我關東軍軍司令官は、滿洲の開發上に絶大のインフルエンスを持つことゝなるのであるが、再び機構の變改を見ざる限り當分政策の修正は望み難き所と見るのが最も穩當なる見方であらう。

對滿政治機構一覽表



次に問題となるのは滿洲景氣の跛行性の點である、所謂滿洲景氣は建設事業の齎らしたる副產物たる當然の結果として(イ)其の惠澤が殆んど日本人側に獨占せられてゐること（ロ）事業の性質上建設工事の一段落と共に自然的に解消せらるべきものなることが其の特徵とせられる。

後者に就ては一部に於て悲觀論を唱ふるものなしとせざれど、滿洲國に於ける鐵道工事、都市計畫、官廳其他の大建築及工場の設立は縱令最盛期を經過したるにもせよ、當分は繼續せらるゝものと見るべきであつて、又其の一巡せらるる頃迄には他方新設產業の作業開始によつて緩和せらるべき材料もあるから、其の意味だけでは敢て悲觀するには當るまいと思ふ。

然るに問題は、前者即ち滿洲景氣が主として日本人經濟を潤ほして居ることゝは對蹠的に、滿人經濟が依然不況を續けてゐる點である、即ち滿洲景氣に依て潤はさるゝこと僅少であるばかりでなく、各種新興產業の餘澤を蒙る迄には猶相當の年月を必要とするに、他方農村の不況は寧ろ社會問題化せんとする情勢にさへ在ると謂はれてゐる。

農村不況の原因に就ては既に述べたれば再說を省くも、要するに此の國產業の基幹を成す大豆其他の特產が全く外國に依存せられてゐる點であつて、斯る根柢的なる缺陷は、夫れが世界的生產過剩に在る農產物なるが爲めに一層その前途を暗くせしめてゐる。

故に問題は寧ろ棉花、小麥其他への轉作による多角經營の方面に打開の途を講ぜられて居る樣であるが、小麥は兎も角として、棉花栽培の前途に就ては、局面の外ないであらう。斯く觀じ來るとき滿洲國產業開發の前途に就ては、局面を轉回して積極的に海外の販路を開拓すること能はざるや、例へば支那市場の回復の如き何人の腦裏にも先づ浮んで來る點であらう。

支那に對する輸出	金額	指數
昭和六年	二三〇、四二八千円	一〇〇・〇
同九年	六五、六九五	二八・五
比較減少	△一六四、七三三	△七一・五

滿洲に於ける農村問題は又特別の意味を持つてゐる、何故なれば農村の不況は適々滿洲事變の前後から始まつたが爲めに、無智なる農民は動もすれば重大なる誤解を招き易く、經濟問題が社會問題となり、社會問題が政治問題化せられないとは限らないからである。

殊に注意せらるゝのは此國の國民性が、政治に對しては極めて悠長且つ無關心である其の反面には、經濟に於ては頗る勤勉且つ敏感である點であつて、此の意味からでも現下農村の問題は、新國家の直面する重大問題の一と謂はなければならない。

* * *

次に產業上の問題として日滿經濟の調整が最近殊に云爲せられてゐるが、此の問題に關しては更に章を改めて言及することゝする。

(三) 政治上の問題

此の方面に於ては掃匪と移民とが主として問題となる點と思はるゝも、前者に就ては匪賊數二、三萬の程度とは云ふも治安全く克服に至るの前途は

相當の年月を要すべきを揭ぐるに止め、又後者に就ては最近資本金千五百萬圓の拓殖移民會社の計畫もあり、相當問題とすべきも資料不備なれば遺憾乍ら本稿には之を割愛することゝする。

* * *

以上は滿洲國の第二期建設上に於て、問題として注意すべき事項であるが、實際つて其の政策を施さんとするか、念の爲め所謂十大政綱を茲に揭ぐることゝする。

○南軍司令官の十大政綱

1、滿鐵の改組
（滿鐵機構の强化、地方行政及炭礦經營の分離等）
2、治外法權の撤廢
3、附屬地行政權の返還
4、日滿關稅協定の締結
（關稅撤廢の理想）

5、移民政策の達成
6、土地制度の確立
7、人事行政の刷新
8、稅制の整理
9、滿洲國國防分擔金の增額
（現在約一千萬圓より四千萬圓迄の增額目標）
10、重要產業の開發並保護助成
（統制主義の緩和）

第二章　日滿合作の目標

第一節　日滿經濟の現狀

日滿關係を主題として兩者の經濟連鎖に付考慮するとき、其の重點は先づ滿洲側に置かれることを要する、何となれば滿洲問題は經濟的に我國側では其の一部であるが、滿洲國側には其の全部であるからである。

先づ滿洲國經濟の現狀を約言すれば、

（イ）滿洲國は農本國であつて、

（ロ）國內の商工業も農業を中心に經營せられてゐるが、

（ハ）其の經濟は主として外國に依存するか故に外部的の要素に支配せられ、

（ニ）農村不況の根柢的なる原因を成すと共に、

（ホ）產業上の伸力期待に乏しきを缺點とす。

（ヘ）又此國の農產資源は種類少く、

（ト）最近頻りに多角經營を奬勵してゐるが、
（チ）棉花羊毛の前途は猶甚だ疑問であつて、
（リ）少くとも現在に於ては農民を潤ほす迄に至らず、
（ヌ）特產界の非勢は廢耕地面積の增加となつて現はれてゐる。
（ル）飜つて滿鐵沿線を中心とする所謂滿洲景氣は、
（ヲ）各種建設事業に伴つて煽られてゐるが、
（ワ）主として日本人側を潤ほすのみであつて、
（カ）滿人側は之に參加すべき實力を有するもの尠い。
（ヨ）對外貿易は日本の進出によつて最近こそ輸入超過となつたが、
（タ）元來久しく出超を續け、
（レ）從つて相當富の蓄積が期待せらるべきであるに不拘、
（ソ）從來支那本土の植民地たる地位に置かれ、
（ツ）產業資本の蓄積は兎角後れてゐたのではあるが、
（ネ）飜つて此國の興業的條件は今後寧ろ鑛工業方面に期待多く、

（ナ）鐵あり、石炭あり、
（ラ）又低廉豐富なる勞働に加ふるに、
（ム）國內需要は增進の一途に在るは注目すべく、
（ウ）唯資本と技術との缺如は、
（キ）必然的に之を日本に求めなければならぬ狀態であつて、
（ノ）玆に日本資本家の進出すべき餘地十分と謂はれて居る。
之に對し日本經濟の現狀は滿洲國に關する限り
（イ）對滿貿易は貿易總額の一割四、五分程度であつて、
（ロ）滿洲國のみの爲に外國市場の失ふべからざるを示してゐるが、
（ハ）就中最近自給自足迄に勃興した重工業の如きは、
（ニ）其の販路を主として滿洲國に求めて居り、
（ホ）殊に關心の焦點は我國の滿洲國に對する投資である。
（ヘ）對滿投資額は事變前十五、七億と稱せられ、之に
（ト）事變後の投資七億圓以上とすれば二十數億の巨額に上るが、

(チ)今後の滿洲問題は依然資本を中心とする問題であるとせられてゐる。

(リ)然るに我國が現在計上してゐる滿洲事件費一億八千萬圓は、

(ヌ)赤字財政の中に捻出せられたものであつて、

(ル)又今後滿洲に對して投下せらるゝ資本に對しては背後に、

(ヲ)我國側に同種產業の對立があることを留意すべきである。

(ワ)例へば鐵、石炭、木材、等の重要產業を始め、

(カ)滿洲資源は概して我國の夫れと重複するものが尠くない。

(ヨ)茲に日滿經濟の統制が重大なる題目となつて提供せらるゝこととなる。

第二節　日滿ブロック經濟の調整

ブロック經濟には販路の開拓と資源の確保との二つの見方があり、其の孰れを重しとするやは經濟の建方を、主として平時に置くか、又は戰時に求むるかに依て定まる譯であつて、其處に十分議論の餘地はあるが、事實として我國策を代表する關東軍は後者即ち戰時經濟を主眼とし、從つて其の重點を資源の開

發に置いてゐるものと見られる。

關東軍の滿洲產業開發指導方針は、度々繰返したるが如く、統制經濟主義的であつて反資本主義的色彩を否定し難いが、資本に依ることなくして產業開發の期せらるゝ筈はなく、殊に內地資本に倚らずして滿洲資源の浮ぶ道理はない關東軍自らも「滿洲資源の開發は日本資本を以てす」と明言してゐる。滿洲問題の經濟的中心點は移民にあらず、貿易にあらず、資本に在りと謂はれてゐるのも其の爲である。

從つて滿洲には如何にして資本を有效に吸引すべきやが經濟建設第二期の最重要問題であつて、畢竟投下せらるべき資本を如何にして生かすべきやの問題に歸着するのである。

然るに日滿兩國の經濟は前述の如く貿易、關稅、資源の三方面から之を見るも、日滿ブロック結成の强化を容易ならしめてゐないのみならず、滿洲國側の事情は產業開發の主動力を、寧ろ鑛工業方面に向つて注がるべき理由多々存する以上、勢ひ我國同種產業との對立競爭は數の免れ難き所であつて、茲にも困難

なる問題を提起してゐる。

素より此の場合我國の產業資本家は、防衞上自ら進んで滿洲國の同種產業に對する投資を引受け、間接に企業危險緩和の途を講ずるであらうが、畢竟內地產業に對する重壓は飽く迄除去せらるゝことなき道理であつて、斯くてはブロック經濟の眞の甘味は旣に失はれてゐることに留意すべきである。

要之、日滿經濟ブロック結成の必要が、戰時經濟（若くは經濟戰）方面から強調せられてゐればゐる程、他方平時經濟に於けるブロック結成の適否が強く問題とせらるべきこと前述の通りであつて、假令現下の大勢上日滿經濟ブロックに付ては、何人も理論的には積極論に歸一するにしても、實際的には自重論に倚つて十分調整の途を講じ、一方には或る程度相互に國內產業政策の改訂をも敢て辭せざる覺悟を必要とすると同時に、亦他方經濟原則の大本を守り、日滿の間に無理なき經濟圈の形成に努むべきこと言を俟たない。

此の意味に於ても滿洲國の產業政策は、强ひて鑛工業の開發方面にのみ墮することなく、須らく滿洲國經濟機構の根幹に鑑み、北支經略に依て支那市場の回復と擴張とを企圖すべきものとなす見方も、農民の福利を目標とする王道政治深化の捷徑ならずとは斷じ難いであらう。最近支那側華僑が滿洲國に對して漸く積極的に轉向の氣配ありと傳へらるゝは此際欣ぶべき現象と謂べきである。

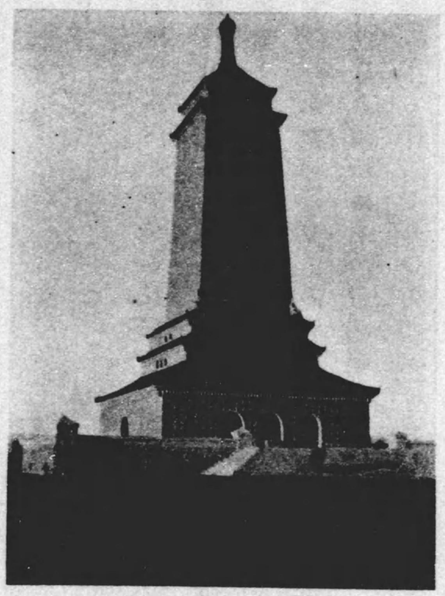
第三節　日滿不可分の徹底

從來滿洲に對する我國の根本方針は、動もすれば所謂權益主義に墮し、國策の遂行機關たる滿鐵は只管權益の擁護に專念した傾は否み難い、滿鐵多年の功績は素より沒却せらるべきではないが、時代の變遷はイデオロギーとして斯る權益主義の永續を許さゞるに至り、所謂皇道主義の宣揚は日滿兩國の不可分關係を確立し、國際法上の新例を開くに至つた。

而して日滿不可分の關係は我が民族の崇高なる信念であつて、之に說明を與ふることは却て穩かならずとせられ寧ろ蛇足を加ふる虞あるが、簡單に言へば

（イ）先づ滿洲國は儼然たる獨立國家であつて、其の爲めには滿洲國獨自の立場に於て國格完成の使命を有し、

（ロ）又同時に日本との關係に於ては、兩國は二にして二にあらず、渾然融合し消極的には共同の防衞を以て外敵に膺り、積極的には日本は之に對し內面的指導を行ふべき權利と義務とを有するものである。



新京忠靈塔

例へば滿洲國の政治組織に就て之を見るも、各機關は表面滿人を以て首腦としてゐるが、實は總務廳中心主義に據るものであつて、總務廳長には日系官吏を配し、而して日系官吏は我關東軍軍司令官の任免に係るものである。即ち日系官吏は滿洲國皇帝に對し忠節を盡すべき滿洲國官吏であると同時に、日本國民として日本の國策を遂行すべき機關であるのである。日滿議定書の秘密協定は之等の關係を明かにしてゐるとの關東軍某參謀の談であつたが、該秘密協定書の入手困難なるを遺憾とする。

第四節　北支の經略

北支の問題は日滿合作の目標の一たる而已ならず、日滿支經濟ブロックの結成上必須の要件と見られてゐる。北支の經略が打倒蔣政權を意味し、日滿支の經濟提携を促進する所以であるとの政治問題は之に觸るゝことを避けたいが、北支そのものゝ經濟資源に就ては滿蒙及び之と關聯して頗る重要なる意義を有するが故に、概略乍ら之を列記して滿洲資源との比較を試むることゝする。

（イ）石炭資源

要項	北支	滿洲
埋藏量	千三百二十億噸	四十八億噸
生產高	一億三千萬噸	九百萬噸

即ち滿洲國の二十七、八倍といふ莫大の埋藏量であり最大の資源である。

（ロ）鐵　資　源

埋　藏　量	一億七千六百萬瓲	十二億二千萬瓲
生　産　高	（全支百三十萬瓲）	二　百　萬　瓲

即ち鐵資源は滿洲國に比し著しく劣る。

（ハ）棉花資源

作付面積	七十五萬町歩	七、八萬町歩
生　産　高	四億八千萬斤	一億一千萬斤

（ニ）毛羊資源

羊（山羊共）頭數	約二千萬頭	約二百二十萬頭

以上北支の資源は石炭を第一とし、又棉花羊毛が滿洲に比すれば、量に於て質に於て格段の强味あるを特色とす。

○參考

	面積	人口
北支	七一四千平方粁	八七、四〇〇千人
滿洲	一、四一六	三〇、九〇〇
日本	六七五	九〇、四〇〇

第五節　蘇聯との武裝平和

過般北鐵讓渡の斷行を以て蘇聯の東方策放擲と見ること能はざるは勿論であつて、其の第二次五ヶ年計畫に於て、露滿國境を迂回する現在のアムール鐵道の外側に、所謂バム鐵道千八百粁の建設を計畫し、目下着々工事中であつて、北鐵讓渡代金の中此の方面に費消せらるゝ部分尠からざる由である。

バム鐵道の敷設には二つの重要なる意義が含まれてゐる、一はウイティム・アルダン兩高原地方に於ける天然資源開發の經濟的目的であり、他の一は現在のアムール線は滿洲國との國境餘りに近く、萬一の懸念ある爲め、此の缺陷を補はんとする軍事上の必要からである。

經濟資源の開發に就ては金（現在產額約三十瓲）鐵（埋藏量五十億瓲）及び石炭（埋藏量一千億瓲）等特に豐富であるといふだけで本稿の問題とはならないが、軍事的工作に至つては滿洲國の前途と重要なる關係を有し、殊に近年蘇聯側軍備の充實は、日滿兩國を刺戟すること夥しいものがあるので、玆には參考

の爲め蘇聯防備の概況を掲げ、又對露の方針は所謂武裝平和を以て對するの外なきものとせられてゐることを附言して置く。

内譯	一九三一年	
歩兵部隊	五ケ師團	
騎兵部隊	獨立二ケ旅團	
機械化部隊	（各歩騎師團に配屬す）	
化學部隊	一ケ聯隊五ケ大隊	
「ゲーペーウー」	四ケ聯隊	約三萬
「コルホーズ」	—	二乃至三ケ師團（二萬以上）
海兵	約二千名	約二萬
兵力計	七、八萬	二十二、三萬
飛行機	約四〇	約六〇〇
戰車	—	六五〇
「トーチカ」（小塞）	—	約一、二〇〇（約二億圓位）

第三章　對滿投資の目途

茲に對滿投資と云つても、一般に日本資本が滿洲國に向つて投下せらるゝ場合を總括して述ぶるにあらず、投資の主體が我が三井たる場合に之を限るのであつて、即ち

（イ）三井銀行に於ける場合

（ロ）三井コンツエルンに於ける場合

の兩面から對滿投資に對する卑見を簡單に申述べたいと思ふ。

第一節　投資の方向

先づ第一に滿洲國に對する投資は如何なる方面に向つて爲さるべきであるか、此の問題に對する原則は至極簡單である、凡そ投資に於ける一般通念上の要件さへ滿さるゝに於ては、今日となつては特に相手方が滿洲國若くは滿洲國内の法人であることを嫌忌すべき謂なきのみならず、日滿の關係は共存共榮相互依存

の必要があるだけに、其處には愛國的投資さへ之を擔當すべき場合も尠くはない、殊に三井コンツエルンのなす投資に在りては其の國家的使命は重大であるとせねばならぬ。

併し乍ら右一般通念上の要件たる安全、有利、且つ迅速の三要素を決定すべきものは一に相手方に對する認識如何に在るのであつて、而して本件に關する限り、問題の大部分は滿洲國そのものを如何に認識するかに係るものと謂はねばならぬ。本稿が冗長をも顧みず忠實に其の實情を各方面から窺ふことにしたのも專ら此の爲めである。

故に再び反覆の要を認めないが、唯滿洲國そのものゝ認識は半ば信念と信賴とに基くものであることを附言したいと思ふ、何となれば滿洲國の獨立は成就せられ日滿の關係は確立せらるゝには至つたが、其の基流を成すイデオロギーは一種の信念であり、從つて實際上の運行は果して何人がそのヘゲモニーを支配するかに依つて定めらるゝ現狀であるからである。

從つて少くとも現在は概論的に就れの方向に向つて進むべきかを決定すべき

情況迄に熟しては居ない、唯之を具體的に見て、

(イ) 滿洲國そのものに對する投資には同國財政の現狀に鑑み、愛國的投資の色彩多分に含まるゝことを前提とすべく、

(ロ) 滿鐵に對する投資には新資本效率の良否と金融の全體的均衡とに留意し併せて舊投下資本活用の方圖を講ずべきである。

(ハ) 一般會社に對する投資に對しては、滿洲國の會社なるが故に特にフエーヴアーすべき謂なく、同樣の條件に在つては寧ろ內地會社を擇ぶのが當然の處置であらう。

又之を箇別的に見れば、

(イ) 滿洲國政府及滿鐵に對する投資は前陳の所であり、

(ロ) 遼東半島の鹽田は小資本を以てするも有望且確實と見られ、之に次いで小麥、產金等は比較的有利の方と謂ふべく、

(ハ) 又滿洲電業會社、滿洲炭礦會社、昭和製鋼所及撫順炭礦等には夫々擴張計畫有り、之に對する投資は公平且精密なる調査に基くことを要し、

（ニ）更に石炭液化、棉花、羊毛等は國防資源として特別の意義あるに止まり、
（ホ）猶ダムの築造、植民會社の設立を始め、信託會社の創設及び松花江上流の治水問題の如きは、夫々遠大の計畫として愼重攻究の上其の態度を決するも、敢て遲からざるものとすべきであらう。

要之、三井銀行の投資は受動的立場を主とすべく、從來のシンヂケート式を以て最も安全なる取扱方と解せらるゝが、三井コンツエルンの投資に至つては寧ろ能動的立場を理想とすべく、從つて其の出所進退は一層の愼重を要する譯であつて、其の方針の一度決定せらるゝや三井銀行として當然之に追隨すべきものなるは勿論である。

第二節　投資の手段

投資の相手方次第に依ては投資の手段を擇ぶの餘地なきものもある、されど概して滿洲產業に對する投資は成るべく滿鐵を經由して之をなすことを以て安全且有利とすべきである。

何となれば滿鐵は滿洲國內に於て鐵道以外にも鐵、石炭、其他の重要產業を附業として經營するのみならず、滿鐵は滿洲產業に對する多年の經驗者であり國策的產業施設は滿鐵をして擔當せしむるを適當とし、且滿鐵に新資本を投下するは既に投下したる舊資本一層の活用をも併せ誘致する甘味あるが故である。

但し滿鐵の前途に對しては、常に其の金融計畫に注意し、又所謂改組問題の動向に就ても注意を怠る譯には行かない。

以上は三井銀行の投資に於ける場合の投資の方法であるが、三井コンツエルンの投資の場合は、素より獨自の機關を以てすべく、敢て滿鐵に賴る必要なきは言を俟たない。

第三節　投資の時期

投資の時期を決定するものは要資の緊迫度と環境の認識度の問題とである、前者は個々の場合に付夫々決定せらるべき事實問題であるが、後者は滿洲國そのものに對する概念的の認識の問題である。

滿洲國に對する認識の內、產業の指導開發に關する確乎不拔の具體的なる方針を、今直ちに劃定することは稍困難であり、又時期尙早の感なき能はず、軍人は今猶軍功が鼻につひて居るとも言へるが、又獨力萬事を切り廻して行く迄の肚とは限らないとも云はれてゐる、又見方を更へ現地の當局に眞から「金の有難味」の理解せらるゝ時に至つて、始めて財閥資本家の積極に轉ずべき時期が來るのだと解するのは無難である。

仍て我が三井としては漸進嚴選主義を可とし、當分は資本的進出は成るべく之を差控へ、三井銀行を以てする金融的援助の程度に止め、靜觀主義に倚る方內外共に賢明であり、且は又對滿投資に對する眞の理解とも謂ふべきであらう。但最近傳へらるゝが如く、北支の經略が果して幾何程度具象化せられて居り、惹いては滿洲產業開發に關する具體的方針の決定上重大なる役割を演ずるに至つたかに依つては、我がオール三井の態度の上にも反響を齎すべきであつて、其の見通し如何に依つては、猛然積極方針に轉回すべきであるとの見解も成立ち得るかも知れない。

第四節　投資關係の機關

三井銀行に關する限り、對滿投資は前述の如く受動的立場を可とすべきが故に、特別なる機關の設置は其の必要を見ないであらう。

然るに三井コンツエルンの立場は大いに之と異り、縱令現在は極めて消極的なる行動に過ぎないものありとするも、元來資本的、國家的、能動的であるべきであつて、其の靜觀主義は次の大飛躍を約束するものでなければならない。仍て

（イ）オール三井としては先づ滿洲問題に對する絕大の關心を如實に表白すべき何等かの具體的方法を講ずることを以て賢明とするであらう、

（ロ）又其の爲めにもオール三井調査機關の一部統一に依つて、或は「東亞課」と謂ふが如き相當大規模の調査機關を三井合名部內に速かに設置し、日本支那、滿洲及蘇聯に關する綜合有機的なる調査に當らしむるの方法を建つるか、

（六）又は現地機構の改革を企て、現在殆んど專ら三井物産會社の大連支店管轄程度に止まるを、之を擴充して或は物産重役の在勤とするか、又は新規に特別の統制機關を設置するか等、其の方法に就ては猶適切有效に講究すべき餘地があるであらう。

——終り——

○參考

（一）三井物產大連支店管下（滿洲國內一圓ノ營業概況

年度	賣約高 千円	指數
昭和七年	一三六、二三七	一〇〇
同 八年	一九二、〇七四	一四一
同 九年	二二五、〇九五	一六五

（二）三井物產大連支店管下陣容

給料別	月給四〇〇圓以上	一人	
	同 二〇〇圓以上	二五	
	同 一〇〇圓以上	九六	
	同 一〇〇圓未滿	四七	
	計	一六九	
外に	邦人店限者		一九二
	滿人同		二三七
	露人同		七
在滿年限別	在滿二〇年以上	六人	計 四三六名
	同 一〇年以上	二七	
	同 五年以上	三五	
	同 五年未滿	一〇一	
	計	一六九	

日滿議定書

日本國ハ滿洲國ガ其ノ住民ノ意志ニ基キテ自由ニ成立シ獨立ノ一國家ヲ成スニ至リタル事實ヲ確認シタルコトニ因リ

滿洲國ハ中華民國ノ有スル國際約定ハ滿洲國ニ適用シ得ベキ限リ之ヲ尊重スベキコトヲ宣言セルニ因リ

日本國政府及滿洲國政府ハ日滿兩國間ノ善隣ノ關係ヲ永遠ニ鞏固ニシ互ニ其ノ領土權ヲ尊重シ東洋ノ平和ヲ確保センカ爲左ノ如ク協定セリ

一、滿洲國ハ將來日滿兩國間ニ別段ノ約定ヲ締結セサル限リ滿洲國領域內ニ於テ日本國又ハ日本國臣民カ從來ノ日支間ノ條約協定其ノ他ノ取極及公私ノ契約ニ依リ有スル一切ノ權利利益ヲ確認尊重スヘシ

二、日本國及滿洲國ハ締約國ノ一方ノ領土及治安ニ對スル一切ノ脅威ハ同時ニ締約國ノ他方ノ安寧及存立ニ對スル脅威タル事實ヲ確認シ兩國共同シテ國家ノ防衛ニ當ルヘキコトヲ約ス

之カ爲所要ノ日本軍ハ滿洲國內ニ駐屯スルモノトス

本議定書ハ署名ノ日ヨリ效力ヲ生スヘシ

本議定書ハ日本文及漢文ヲ以テ各二通ヲ作成ス日本文本文ト漢文本文トノ間ニ解釋ヲ異ニスルトキハ日本文本文ニ據ルモノトス

右證據トシテ下名ハ各本國政府ヨリ正當ノ委任ヲ受ケ本議定書ニ署名調印セリ

昭和七年九月十五日即チ大同元年九月十五日新京ニ於テ之ヲ作成ス

日本帝國特命全權大使　武藤信義

滿洲國國務總理　鄭孝胥

附錄

日本シンヂケート銀行信託團代表者歡迎會の挨拶並に答辭

滿洲中央銀行榮總裁の挨拶

滿洲中央銀行總裁榮厚氏招宴
五月十日於新京ヤマトホテル

閣下並に諸君、今回滿鐵並に本行の懇請をお容れ下さいまして、滿洲經濟金融狀況視察のため遙々御渡滿下さいました日本シンヂケート銀行團代表各位を歡迎するため、今夕玆に晩餐會を開催致しましたところ、各位には長途の旅のお疲れをもお厭ひなく打揃つて御出席下され、又御多用中にも拘らず多數閣下及各位並に民間代表の御列席を得ましたことは敞行一同眞に欣快とするところでありまして、衷心より感謝の意を表する次第であります。

申すも畏き極みながら、本年四月　康德皇帝陛下には日本國を御訪問遊ばされ、兩國皇室間の御交歡を遂げさせられると共に兩國間の關係を彌々深くし給ひ、御歸國匆々特に詔書を御宣告あらせられて、日滿友誼一德一心、精神一體の如くあらんことを御强調遊ばされたのであります。貴銀行團は此の時に際し御來滿せられ、敞行亦此の秋に於て宴を設け御歡迎申上げ御詔書の御謹の一端を實行し得ましたことは洵に御同慶に堪へない所であります。

日本シンヂケート銀行團は曩に滿洲國建國公債及事業公債を、又最近には北滿鐵道公債を

引受けられ屢次多大の御盡力を得ましたことは、獨り本行の常に感謝申上げて居るばかりでなく、我國民の感激致して居る所であります。

銀行團各位におかれましては、私より今更申上げるまでもなく多年銀行信託會社に關係せられ、菊本團長を初め皆日本金融界の權威者たる方々でありまして、斯る方々に我國の經濟金融狀況を見て戴きまする事は、兩國經濟提携上最も有益なる結果を齎すであらうことを確信するものであります。

滿洲國は建國後日本の絕大なる御援助によりまして國家諸般の施設は漸く整備し、經濟界は活況を呈するに至つたのであります。滿洲國の新興情況に就ては一々申上ぐるまでもなく既に各位の觀察を得たことゝ推察致します。但今後の建設事業並に改善事業は貴銀行團の御協助に俟つもの又僅少で無いのでありまして、殊に我が滿洲中央銀行の前途は多端でありまして微力良く其の責を果し得るや甚だ危惧する所であります、何卒各位の御懇切なる御指導と御援助を賜はらんことを切望申上ます。

本夕は粗酒粗肴且御席次等にも不都合の點を免れぬかも知れませんが、微意の有る所を御洞察賜はり充分御歡談あらんことを御願ひ致します。

茲に杯を擧げて銀行團及來賓各團下及各位の御健康を祝します。

菊本シンヂケート團長の答辭

此度私共滿洲國債並に滿鐵社債引受シンヂケート團は、不計も滿洲中央銀行並に南滿洲鐵道會社兩總裁閣下の御招待を蒙りまして、新興滿洲帝國の實情を視察する機會を得ましたるは誠に欣幸の至りであります。

特に本夕榮總裁閣下には吾々一行の爲に斯る御盛宴を御催し下され、滿洲國要路の顯官各位並に民間有力者各位に親しく御目に懸ることを得ましたることは無上の光榮とする所でありまして、爰に一行を代表して謹んで厚く御禮を申上げます。

私共は先月二十九日東京を出發致しまして、本月三日大連に上陸、爾來大連、旅順、鞍山奉天、撫順等を歷訪し新興帝國の實情を具に見聞し、到る處活氣橫溢新興の面目躍如たる急速の進展振と日滿親善融和の情景とを目擊致したのであります。

而して其の今日ある所以を稽へまするに、幾多將士の盡忠報國の尊き犧牲に出でたる賜と して深く敬虔の念に打たれまするに同時に、滿洲國官民各位の建國以來の御努力は勿論、日滿融和の結晶として深甚の慶賀の意を表する次第であります。

更に本夕の御主人たる榮總裁閣下には、滿洲中央銀行設立と共に舊貨幣整理辨法に依り從

來の多種多様の紊亂したる舊紙幣を回收して以て國幣の流通に努められ、金融上最も難關たりし幣制統一の大業を完成せられましたことは滿洲國金融史上特筆すべき功績でありまして此の幣制統一に對する榮總裁閣下の御努力は新興國家に寄與すること多大と信じまして愛に深甚の敬意を表し、併せて其の御成功を祝福致す次第であります。

御當地は南北滿洲の中央地點に當り、曾ては日支露三ケ國鐵道の接衝點として、今は又新國家の首都として政治經濟の根源地となり近代的都市として各般の施設着々完成せられ、國際的重要都市として嚮て内外に重きをなすの日の近きことを確信致す次第でありまして誠に御同慶に堪へませぬ。

御承知の通り日滿親善關係の進展は素より各方面に顯はれて居りまするが、之を經濟方面に見まするに、建國以來我國より貴國に投ぜられましたる資金は六億圓に達し、又日滿貿易額も康德元年末には五億九千萬圓に上り過去三ケ年間に約三倍の驚異的躍進振であります。

更に今回の北滿鐵道の買收が成立致しましたることは、國防上は素より滿洲國產業發展の上に至大の好影響を齎す次第でありまして、其の買收資金が日本内地に於て吾々シンヂケート團の手に於て調達せられますことは、日滿經濟聯繫上誠に意義ある次第でありまして殊に快心の至りに存じます。

日滿兩國は今後益々緊密なる提携を保ち兩國經濟の發展雄飛を圖ると共に東亞の平和確立を期することが最も重要なる使命であると思ふのであります。

恰も此秋に當りまして、四月初旬、滿洲國皇帝陛下に於かれましては我國を御訪問遊ばされ兩皇室御親和の御交誼を遂げさせられ、永遠に固き日滿親和の御契を結ばれ給ひましたることは、我國民の齊しく感激に耐へない所であります、又其砌吾々金融業者にも畏くも謁を賜ひ、又本日圖員一同拜謁の光榮に浴しましたることは、日滿經濟提携を無言の内に御示し下さいましたることゝ深く感激に耐へない次第であります。

私共は　陛下の精神一體、一德一心の御思召を體し、協力一致、日滿不可分の實狀を認識し此上共一層滿洲帝國の進展上に微力を捧げ度存すると同時に今回の視察に依り啓蒙することを得ますれば本懷之に過ぎざるのみならず、吾々の使命も亦實に達成せらるゝ次第であります。

終りに重ねて御龍招に對して厚く謝意を表すると共に、茲に御主人の杯を拜借しまして閣下並に各位の御健康を御祝福申上げます。

熙財政部大臣の挨拶

滿洲國財政部大臣熙洽氏招宴
五月十四日於新京ヤマト・ホテル

此度日本シンヂケート銀行代表者が滿鐵及滿洲中央銀行の招待に快く應ぜられ、御多用中にも拘らず長途態々打揃つて御來滿せられ、親しく滿洲各地を御視察せられたことを深く感謝致します。先般財政部を御來訪下された際は、微恙の爲御面會致す機會を失ひまして甚だ殘念に存じて居りましたが、此の機會に御懇談申上ぐべく今夕御招待申上げました處、旅中御疲れの所にも拘らず各位の御出席を得ましたことは最も欣幸とする所であります。

御承知の通り、滿洲國は建國以降三年有餘の短日月にして中央竝に地方の諸制度も略々整ひ諸般の產業も漸次順調なる發展を見つゝあります、財政方面に於きましては稅制の改革、徵稅機關の改善等着々其の實を擧げますと共に、專賣制度の整備にも亦成功しつゝありまして、我が國財政も良好なる狀態に在るのであります。又金融制度に付きましても舊紙幣及地方通貨の回收整理を完了し、幣制統一の目的を略々達すると共に國內及國際的に其の價値安定を維持することが出來ました。目下之を基礎として各種金融機關を整備し、全國に亘る健全なる信用組織の完成の爲努力中であります。是偏に日本帝國官民の一方ならぬ御後援に據るものと存ずるのであります。殊に本大臣として國民と共に此の機會に感謝の意を表し度きは、我が建國公債を初め投資事業公債の發行に當り、各位より熱誠なる御盡力を賜り、特に最近に於きましては各位の御支持により北滿鐵道公債も圓滑に之を發行し得ることゝなり順調に同鐵道の買收を行ひ得たことでありまして、感謝に堪えぬ所であります。本公債は將來漸次發行せらるゝことになるのでありますが、之に付ても各位の御盡力を賜り度此の際御願ひ申上げます。

顧つて考へますに、滿洲帝國は今日漸く其の基礎的工作を略々終へたるに過ぎないのでありまして、滿洲帝國の眞の發展は之を今後の產業の開發及資源の開拓に俟たねばならぬと存するのでありますが、之が爲には自然資金を必要とする次第でありまして日滿合作、日滿不可分の趣旨より從來と同樣各位の御援助を熱望して止まぬ次第であります。

畏くも去る二日、滿洲國皇帝陛下には大詔を煥發せられ、以て我國民に日滿一體一心の御精神を御訓諭遊ばされたのでありますが、吾々も此の日滿一體一心の指導精神の下に、一層勉勵し以て　皇帝陛下の聖旨に添ひ奉ると共に、日本國官民の御期待に背かざる樣努力する所存であります。各位には專門的眼識を以て旣に全滿各地の實情を具に御視察されたのであ

りますが此の機會に御指導御叱正を賜ることを得れば本大臣の幸之に過ぐるものはありませぬ。

一言所感を述べまして歡迎の御挨拶に代へる次第であります。

尙今夕は何等設備も整ひませぬが御遠慮なく充分御歡談を願ひたい、茲に杯を擧げて各位御一同の御健康を祝します。

菊本シンヂケート團長の答辭

今夕は私共日本シンヂケート團一行を御招き被下、御叮重なる御饗應に預り、且滿洲國要路の大官閣下並に民間有力の方々に懇談の機會を御與へ下さいました事は誠に光榮の至りでありまして茲に一行を代表しまして厚く御禮を申上ます。

殊に大臣閣下には過日來御病氣中にも不拘、此の御配慮に預りましたる事は一層恐縮感謝に耐へません。

畏くも　滿洲國皇帝陛下に於かせられましては、過日團員一同に拜謁を賜りましたる事は私共無上の光榮とするところであります。而して此御思召は畢竟日滿經濟提携を無言の內に御示し賜りましたる事と拜察致しまして深く感激に耐へない次第であります。

滿洲國の財政狀態は着々改善整備せられ、豫算に於ては相當の剩餘金を示し、又稅制の改革、徵稅機關の改善に加ふるに專賣制度の確立等、諸般の施設日を逐うて完成せられ、且又金融方面に於ても國幣の統一に依りて通貨の安定を達成せられましたる事は寔に御同慶の至りに存じます。之全く大臣閣下の御監督、御指導による事と信じまして深甚の敬意を表する次第であります。

吾々シンヂケート團と致しましては貴建國以來、建國公債、事業公債且は又北鐵買收公債を引受發行する事を得まして、日滿金融連鎖上幾分の御役立を成し得ましたる事は吾々の聊か本懷とする處でありますが、之畢竟貴國建國以來貴國伸展の情況が、我國一般國民に認識せられましたる結果に外ならぬものと存する次第であります。

私共は過日　陛下の下し賜ひましたる精神一體、一德一心の詔旨と、南軍司令官閣下の訓示せられましたる日滿不可分の趣旨を體し、日滿兩國協力一致して產業の開發、資源の開拓に力め、兩國經濟發展に努むることは急務と存じまするど同時に、吾々金融業者としても今回の視察に依て得ましたる所見を、廣く我が同業者に報告して新興滿洲國の實狀を一層認識せしめ度存する次第であります。

終に重ねて御招招に對し厚く御禮を申述べますと共に、茲に御主人の杯を拜借致しまして大臣閣下の御健康を御祝福申上げます。

滿洲國ノ產業　概說篇
滿洲國產業資源ト其開發
滿洲事情案內所
滿洲國產業實源ト其開發
滿洲國產業實源ト其開發
滿洲國產業實源ト其開發

滿洲及滿洲問題に關する文獻並に資料

標題	著者又ハ筆者	發行所又ハ調査機關
〔政治並一般〕		
滿洲國ノ建設ヲ顧ミテ	駒井德三	北大滿蒙研究會
帝政滿洲國ノ世界政治的意義	蠟山政道	改造 九年四月號
滿洲國建設工作現況ト其ノ將來	高木富五郎	東亞 七卷一號
滿洲建設ノ標識	河瀨龍雄	三省堂
滿洲統治論	池田秀雄	日本評論社
滿洲ノ民族的基礎	永井亨	東亞 七卷三號
滿洲國獨立ノ民族的根據	松井石根	外交時報 七年一二月號
躍進過程ノ滿洲帝國	矢內原忠雄	岩波書店
滿洲 問題		
滿洲ニ於ケル獨逸重要權問題ニ就テ		日滿實業協會
滿洲國法令輯覽	馮涵清	國務院總務廳
滿洲國大系 司法篇		同
滿洲國政治經濟一般概況		滿鐵經濟調査會
滿洲國觀察報告記	高橋龜吉	中央公論 九年一〇月號
滿洲出張報告書		日銀調査局
滿洲國各縣觀察報告		大同學院
滿洲 概觀		滿鐵庶務課
北滿洲概觀		滿鐵哈爾濱事務所
滿洲帝國總覽		日本外事協會
滿洲國概覽		國務院總務廳
滿洲 事情		滿洲事情案內所
滿洲國讀本 上、下	池田秀雄	日本評論社
大滿洲國 上、下		東亞時局研究會
リットン報告書全文		朝日新聞社
リットン報告ニ對スル帝國政府意見書		國際聯盟協會
〔財政並金融〕		
滿洲國財政經濟建設ノ進展	井村薰雄	外交時報 一〇年三月號
滿洲大系・財政金融篇	是野貞卿 外三名	國務院總務廳
滿洲國財政金融ノ近況		滿洲國財政部
滿洲國康德元年度豫算概要		朝鮮銀行
康德元年度豫算ニ就テ		國務院總務廳
滿洲國通貨問題ノ研究並資料		滿洲經濟研究會
日滿通貨統制問題ノ歸趨	石田武亥	エコノミスト 一〇年五月號
日滿通貨統制問題ニ就テ		奉天商工會議所
滿洲國ノ幣制ト金融		金融研究會
滿洲國金融機關ノ整備	井村薰雄	東亞 七年二月號
滿洲中央銀行		經濟知識 九年一二月號
普通銀行概況	塚本正巳	滿洲中央銀行
金融合作社概況		滿洲國財政部
銀行關係法令（日譯）		金融合作社聯合會
〔經濟並產業〕		
滿洲經濟ノ現狀ト前途	高橋龜吉	改造 九年一〇月號
滿洲國經濟建設ノ前途	大藏公望	エコノミスト 一〇年七月號
滿洲經濟ノ跋行性	小泉吉雄	改造 九年七月號
事變後ニ於ケル滿洲經濟組織ノ變化		正金銀行大連支店
滿蒙資源論	佐藤貞次郎	日本評論社
滿洲國大系 產業篇	張燕卿外七名	國務院總務廳
滿洲國ノ產業 概說篇		滿洲事情案內所
滿洲國產業資源ト其開發		同
英國產業團調査派遣日本滿洲國使節團報告書		日本經濟聯盟會
產業視察團座談會記錄 上、下		鐵路總局
滿洲朝鮮特派記者報告		ダイヤモンド 九年八月號ヨリ一〇月號マデ
滿蒙經濟事情視察報告書	澤山智講	大阪商業會議所
滿洲國ニ於ケル企業統制ノ現況		滿洲經濟事情案內所
滿洲國ニ於ケル主要ナル自由企業	種子島秀彥	朝鮮銀行
滿洲農業事情概況		滿蒙文化協會報告
滿洲ノ農業及牧畜狀況	大貫將	經濟知識 九年一〇月號
滿洲國ニ於ケル農業問題	青木惠一	東亞 七年二月號
滿洲大豆ノ暴落トソノ對策		日滿實業協會
滿洲大豆ノ加工	熊谷忠三郎	滿鐵農務課
滿洲棉花ノ現在及將來		東亞產業協會
滿洲國ニ於ケル棉作ニ就テ	遠藤隆次	北大滿蒙研究會
滿洲國畜產業ノ特異性ト重要性	菊地麟平	日滿實業協會
滿洲國林業私見		滿鐵調査課
滿洲國ノ林業ニ於ケル炭礦ト其石炭市場		滿洲評論社
滿洲ノ鐵業		工業化學會
滿洲ノ地質及鑛產		朝鮮銀行調査課
滿洲國ノ鐵鑛業ニ就テ		滿鐵調査課
滿洲國炭礦業ノ現況		經濟知識 九年一二月號
更生滿洲ト鐵國策	松崎雄二郎	滿鐵調査課
滿洲ニ於ケル纖維工業		
滿洲ニ於ケル紙ノ需要ト製紙工業		
滿洲國資源ト化學工業		
鮮滿工業ノ對立的關係ト其調整		
南滿洲工業事情		
滿洲國ノ新興工業ニ就テ		

標題	著者又ハ筆者	發行所又ハ調査機關
〔日滿關係〕		
日滿經濟ブロック結成基礎資料	大阪商工會議所	滿蒙知識 一〇年三月號
我ガ對滿投資	長岡克曉	東亞 一〇年一月號
滿洲ニ於ケル日本ノ既得權再檢討ノ必要		東亞經濟研究 一八卷四號
在滿日本制度ノ改廢ト滿洲經濟	淺香末記	ダイヤモンド 九年九月號
滿洲國成立ト日滿關係ノ進展	日笠芳太郎	經濟研究年報 六號
日滿支經濟提携ノ展望	高橋龜吉	東亞經濟研究 一八卷三號
滿洲經濟ト日本經濟	小島精一	千倉書房
日滿統制經濟	小島精一	改造
日滿統制經濟論	大藏公望	日本評論社
日滿經濟統制ノ基調	猪谷善一	外交時報 七年一〇月號
日滿經濟統制論	木村增太郎	同 七年一二月號
日滿經濟關係ノ整調	青柳篤恒	同 一〇年三月號
ブロック經濟ト日滿	松岡正男	同 七年二月號
日滿ブロック論ノ再檢討	鈴木武雄	改造 八年一月號
滿洲開發政策ト日本インフレ景氣ノ前途	小島精一	同 一〇年六月號
滿洲建設ノ進捗ト內地景氣		東亞貿易研究 一〇年一月號
本邦對滿貿易ノ躍進ト其將來		神戶商工會議所
日滿、日支貿易ノ現勢	鎌田澤一郎	朝鮮金融組合聯合會
滿洲移民問題ノ重要性	河田嗣郎	經濟時報 六卷一號
滿蒙移民ノ可能性ニ就テ	植田捷雄	支那研究 三卷一號
滿洲ニ於ケル移民問題	山本美越乃	外交時報 七年一〇月號
對滿移民政策ノ根本問題		ダイヤモンド 九年九月號
滿洲移民團ノ近況	錦織英夫	東亞 七卷三號
滿洲國農業移民ノ歸趨		帝國在鄉軍人會本部
滿洲特別農業移民ノ眞相		拓務時報 三六號
第一次滿洲自衛移民ノ狀況		同 三三號
滿洲第二次移民狀況報告		
〔交通並通信〕		
滿洲國ノ交通ニ就テ	宇佐美寬爾	日滿實業協會
滿洲國大系 交通篇	迫喜平次外	國務院總務廳
滿洲ノ鐵路ト貨物ノ取扱		日本交通協會
滿洲國有鐵道ノ現在及將來		鐵路總局
新線建設工事概況		滿鐵鐵道建設局
敦化圖們間鐵道ノ完成ト日滿關係		鐵路總局
日滿新交通路トシテノ拉濱線		同
鐵路總局事業概要		滿鐵
滿鐵ノ概要		同
滿洲ト滿鐵		
滿洲事變ト滿鐵	高橋正雄	改造 九年四月號
滿鐵論		日滿經濟調査會
南滿洲鐵道改組案ノ解剖		財界觀測 一七卷 七號
北滿鐵道讓渡交涉關係發表集		外務省
北鐵讓渡後ノ對內對外若干問題	成田篤	エコノミスト 一〇年二月號
蘇聯邦政治經濟ノ動向ト北鐵讓渡交涉		大阪商工會議所
北鐵讓渡交涉成立ニ伴フ影響		朝鮮銀行
北鐵買收問題ヲ中心トシテ觀滿鐵連絡及ボス經濟的影響		朝鮮貿易協會
北鐵買收ノ哈爾濱ヲ中心トセル北滿ニ		名古屋商工會議所月報 三一七號
〔雜〕		
滿洲國地方事情 概說篇	金子秀三	東洋經濟 一〇年七月號
滿洲國有鐵道沿線及背後地各縣概況	高木富五郎	エコノミスト 一〇年七月號
北鐵沿線概況		東亞 一〇年 五月號
國都大新京		滿洲國外交部
國都新京事情		陸軍
新京市政概要		
首都新京ノ經濟的發展策		
發展途上ノ奉天		
大奉天都市計畫要綱		
哈爾濱特別市都市計畫事業概要		
哈爾濱特別市ノ素描		
哈爾濱ニ於ケル邦人經濟的發展資值		
羅津港概要		
大雄基之姿		
清津ト後方商勢圖		
〔對支並對露關係〕		
北支經濟ノ全貌	大同學院	
北支經濟開發ト滿鐵	滿洲事情案內所	
北支那トノ經濟提携ヲ主張ス	哈爾濱鐵路局	
極東蘇領事情	國都建設局	
蘇聯邦東方政策ノ眞相	滿洲經濟事情案內所	
	新京特別公署	
	滿洲經濟事情案內所	
	奉天商工會議所	
	大奉天都市計畫委員會	
	哈爾濱特別市公署	
	同	
	東洋貿易研究 一三卷一號	
	滿鐵羅津建設事務所	
	雄基商工會	
	清津商工會	
〔統計並圖表〕		
滿洲國及中華民國在留邦人及外國人人口統計表	外務省	
關東廳國勢調査結果表	關東廳	
滿洲國年報	國務院統計處	
滿洲國政府組織系統及重要職員表	外務省	
哈爾濱總局組織一覽表	鐵路總局	

滿洲國國務院

滿洲國國務院

滿洲國國務院

新聞週報 第十六號 文部省